

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート						平成 29 年度事後評価・決算		所管課			消防本部			担当班	総務課消防団班
事務事業名		コード	33500	消防団施設強化事業		予算科目		会計		款	項	目	事業種別 ☒ 主な事業 ☒ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業		
						一般		9	1	2					
施策体系		基本施策	30	消防力の強化		根拠法令		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律ほか							
		施策の展開	59	非常備(消防団)消防体制の充実		戦略事業		261	消防団用通信網・災害用器材の整備						
		施策の展開				戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	火災、風水害及び地震等による災害時に、消防団員が災害活動に安全に従事する為、基準に基づき必要な装備品を整備する。 団員 活動服一式、保安帽、耐切創製手袋は装備済、随時更新していく。 防塵マスク、防塵メガネ、救助用安全靴は今後検討し装備していく。 各部 防火衣一式(各部5セット装備済)、救命胴衣(各部5着装備済)、車載用デジタル無線機等(装備済)、投光器、発電機(共に各部1台装備済)、チェーンソー(各部1台装備済)、随時更新また維持管理していく。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
合併前から各市町で装備していた。 合併前の各市町で装備内容がバラバラであったが、合併後装備内容の統一を図るよう整備を進めてきた。	平成25年2月に消防団の充実強化に関する法律が新たに制定され、消防団の装備の基準が改正された。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
国は消防団の装備の強化を図るため、交付税を上げた。 旭市消防委員会において、団員の安全確保のため消防団の装備を計画的に進める必要がある、との方針が出された。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 需用費	2,378	活動服、長靴、消防ホース	千円	3,238	2,258	3,419	2,378	3,018
2. 備品購入費	0		千円	17,896	29,789	1,337	0	0
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位	千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 国庫支出金	0		千円	21,134	32,047	4,756	2,378	3,018
2. 都道府県支出金	395	消防防災施設強化事業補助金	千円	3,521	10,244	883	395	502
3. 地方債	0		千円	13,700	19,300			
4. その他	0		千円	3,913	2,503	3,873	1,983	2,516

前年度増減理由	備品購入費がなかったため
---------	--------------

従事職員数	常時	1人	最大	2人	×	40日	=	延べ	80人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	-----

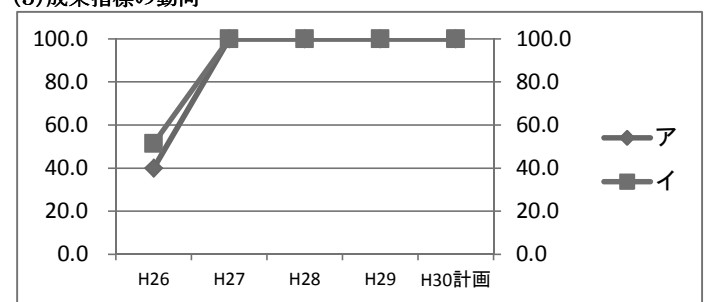
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・現場活動時の装備品の更新。 消防ホース(各部)		車載用デジタル無線機整備台数 携帯用・基地局デジタル無線機整備台数	台	17 3	34 0	0	0	0
			救命胴衣整備数	着	0	105	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 消防団 消防団伝達体制の確立		デジタル無線設置率 車載用51台、携帯用2台、基地局1台	%	40.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対象意図 消防団 水害救助活動時の安全確保		救命胴衣の充足率(各部5着)	%	51.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤⑥⑦⑧⑨	(4)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難									
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	数値増＝成果向上 数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 低下 <td rowspan="2">比較 成果動向</td> <td>25年度 26年度</td> <td>26年度 27年度</td> <td>27年度 28年度</td> <td>28年度 29年度</td> <td>29年度 30計画</td>	比較 成果動向	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画
	ア	40.0	60.0	0.0	0.0		0.0				
	イ	0.0	48.6	0.0	0.0	0.0					
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()					
			例年どおり		平成32年以降	新基準活動服への変更を進める					